

# コミュニティ・レジリエンスに関する ガイドブック

令和8年3月  
内閣官房国土強靱化推進室

## はじめに

近年、自然災害の激甚化・頻発化や、人口減少、少子高齢化の進行などにより、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況の中で、災害から命を守り、被害を最小限に抑えるとともに、発災後も速やかに立ち直り、次の災害に備えていく力を、地域全体で高めていくことが重要となっています。

国土強靱化基本計画では、「地域における防災力の一層の強化」が重要な施策の柱として位置付けられています。この施策の柱では、人口減少や少子高齢化の進行といった構造的な課題を背景に、国や地方公共団体だけでなく、地域住民、企業、NPOなど多様な主体が連携し、地域の力を総動員して防災力を高めていくこと等の重要性が示されるとともに、コミュニティのレジリエンスの向上についても記述されています。

内閣官房国土強靱化推進室では、コミュニティ・レジリエンス向上に向けた具体的な取組を地域に定着させていくため、モデル事業※を実施してきました。本モデル事業は、市町村と地域住民が連携し、地域住民が災害リスクや地域課題を自らの問題として捉え、話し合いを通じて課題を整理し、行動につなげていくプロセスを重視するものです。これらのモデル事業における実践事例に加え、各地域における先進的な取組事例も収集し、整理することで、地域の実情に即した進め方や、地域住民主体の活動を継続させるための工夫、行政と地域との関係づくりのあり方など、全国の市町村や地域団体に共通する多くの知見が得られました。

本資料は、市区町村職員や地域団体の皆さまが、各地域の状況に応じてコミュニティ・レジリエンスの取組を計画的に進めていく際に、実務で活用できることを目的として、モデル事業を実践した地域のうち、地域住民等が自ら主体的に考えとりまとめたコミュニティの強靱化に関する計画（コミュニティ・レジリエンス・プラン）の策定まで至った、岩手県宮古市の事例等を踏まえたコミュニティ・レジリエンスの進め方等についてまとめるとともに、各地域の先進事例を収集して、ガイドブックとして取りまとめたものです。

本ガイドラインは本編と事例編の二部で構成しています。本編では、コミュニティの強靱化に関する計画・ルール等の策定を中心にして、コミュニティ・レジリエンスの進め方を段階的に整理しています。あわせて、地域住民参加型の手法や、会議・ワークショップの進め方など、現場で活用できる実践上のポイントを示すとともに、地域住民等が主体的に検討・とりまとめを行い、コミュニティ・レジリエンス・プランの策定に至った岩手県宮古市の事例をはじめ、三重県紀宝町、熊本県球磨村などの取組を通じて、施策の工夫や効果を具体的に紹介しています。

一方、地域防災人材の育成、地域防災教育、地域防災訓練、住民参画型の防災マップ作成、デジタル技術を活用した地域防災の強化などのコミュニティ・レジリエンスの向上につながる取組については、事例編としてまとめ、各地域が自らの実情に応じて参考とできる幅広い実践事例を整理しています。

本ガイドブックが、各地域におけるコミュニティ・レジリエンス向上の取組を進める上での一助となり、災害に強く、持続可能な地域づくりにつながることを期待しています。

最後に、本ガイドブック本編の作成にあたり、東京大学大学院情報学環 松尾一郎客員教授に、内容の監修において多大なご助言・ご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

モデル事業の実施にあたっては、次の方々に多大なご助言・ご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

(協力：モデル事業)

<宮古市（岩手県）>

松尾一郎：東京大学大学院情報学環 客員教授

一般社団法人 タイムライン防災推進機構 機構長・CTO

<姫路市（兵庫県）>

木村玲欧：兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

<坂出市（香川県）>

磯打千雅子：香川大学 I E C M S 地域強靱化研究センター特命准教授

※「民間参画による地域強靱化（コミュニティ・レジリエンス）に取り組むモデル自治体支援事業に関する調査業務」において調査等を実施した事業。調査実施地域は、令和5、6年度（上記3市）、令和7年度（宮古市）

# 目次

## はじめに

### 本編

1. コミュニティ・レジリエンスとは.....	3
1-1. コミュニティ・レジリエンスが災害で生きた.....	3
1-2. 国土強靱化基本計画における位置づけ等.....	3
1-3. 災害に強い地域は、コミュニティが主役.....	4
1-4. コミュニティ・レジリエンスの推進と進め方.....	4
2. コミュニティ・レジリエンスの進め方.....	5
2-1. 国土強靱化基本計画におけるコミュニティ・レジリエンスの位置づけ等...5	5
2-2. 地域住民参加型の手法.....	7
2-3. 会議等の推進手法・専門家の関わり方.....	10
2-4. コミュニティ・レジリエンス活動のプロセス.....	11
3. 地域におけるコミュニティ・レジリエンスの工夫と実践.....	13
3-1. 岩手県宮古市.....	13
3-2. 三重県紀宝町.....	17
3-3. 熊本県球磨村.....	19

### 事例編

# 〔本編〕

# 1. コミュニティ・レジリエンスとは

## 1-1. コミュニティ・レジリエンスが災害で生きた

我が国は、環太平洋火山帯に位置し、また島国であることから、地震・津波・火山噴火・台風・豪雨・豪雪・土砂災害等の多様な災害が発生する環境にある。

災害は地域で発生する。災害から国民を守るために、国や都道府県、市町村は、様々な防災・減災、国土強靱化の取組を「国土強靱化基本計画」や「国土強靱化地域計画」のもと推進してきた。

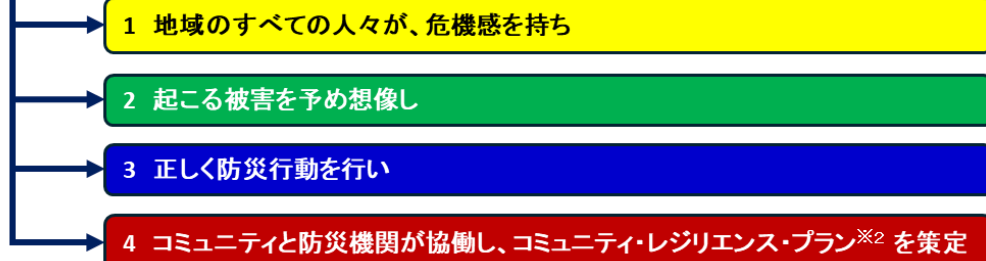
それでも気候変動や大規模地震の頻発による現象の激甚化もあって、多くの国民が被災し、高齢者等の災害関連死も増加している。

度重なる大規模災害から国民の命を守るためには、防災機関のみならず地域に営むすべての主体が、話し合い・協働して災害から生き延びる社会を形成していくことが、肝要である。

このことを「コミュニティ・レジリエンス」と呼ぶ。

この「コミュニティ・レジリエンス（地区や地域の強靱化）」で災害から防災・減災・縮災を実現できた事例もあり、また取り組みは広がっている※<sup>1</sup>。

### 「コミュニティ・レジリエンス」



- ※1 2020年7月豪雨で生きた熊本県球磨村の例（P.19）  
2016年～ 三重県紀宝町の町民防災会議（水害と地震津波対策）（P.17）  
2024年～ 岩手県宮古市の取り組み（P.13）

- ※2 各地区等の強靱化計画（P.6）

## 1-2. 国土強靱化基本計画における位置づけ等

### 国土強靱化基本計画における位置づけ

国土強靱化基本計画における、国土強靱化を推進する上での基本的な方針の一つである「地域における防災力の一層の強化」では、行政のみで災害対応を担うのではなく、多様な主体が連携し、地域全体の力を生かして防災力を高めていくこと等の重要性が示されるとともに、コミュニティのレジリエンスの向上についても示されています。

### 国土強靱化地域計画とコミュニティ・レジリエンス・プラン

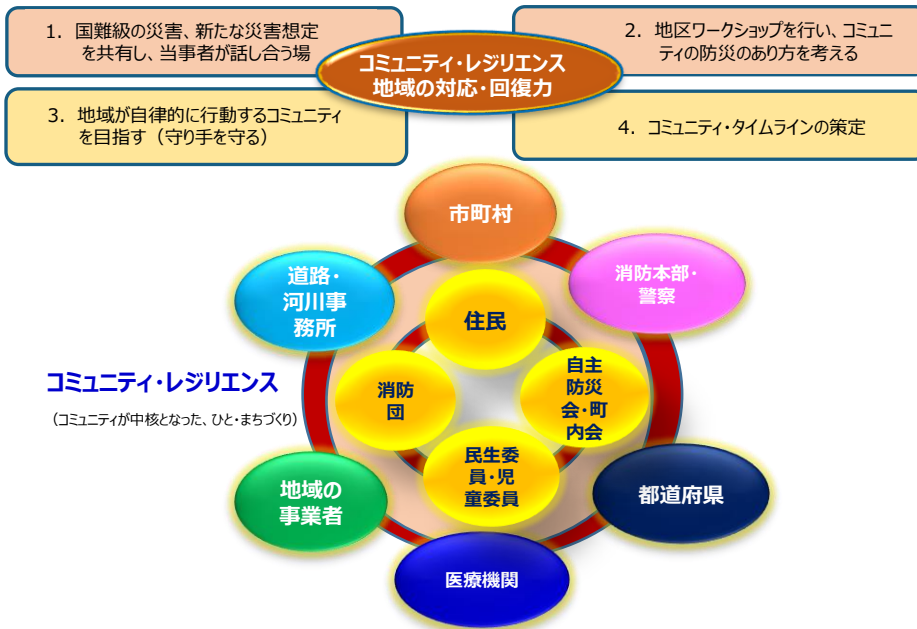
コミュニティ・レジリエンス・プランを踏まえて国土強靱化地域計画の対策を充実させるとともに、当該プランをもとに地域住民等が主体的に取組を進めることで、更なる地域の強靱化が進むことが期待されます。

### 1-3. 災害に強い地域は、コミュニティが主役

○災害に強い地域づくりは、行政だけで完結するものではありません。災害時には、地域をよく知る住民や自治会・消防団、民生委員、地域の企業など、多様な主体がそれぞれの立場で判断し行動することが重要です。

○コミュニティ・レジリエンスとは、地域の人々が災害を「自分事」として捉え、自助・共助を基本に行政とも連携しながら、平時からの備えや行動を積み重ね、地域全体の力を高めていく考え方です。

○日常の暮らしの中で築かれたつながりが災害時に生かされ、コミュニティ全体が災害対応の主役となることが、コミュニティ・レジリエンスの本質です。

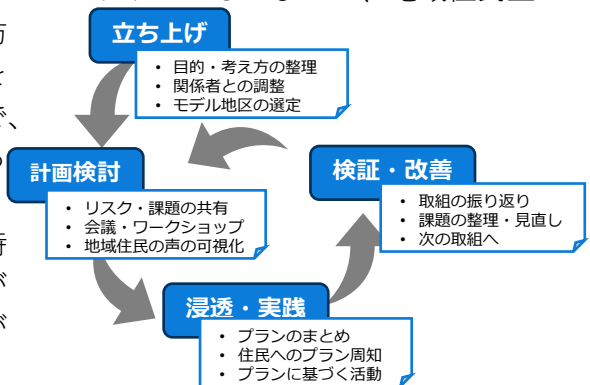


### 1-4. コミュニティ・レジリエンスの推進と進め方

○コミュニティ・レジリエンスの取組は、特別な制度や大きな事業から始める必要はありません。地域の実情に応じて、できることから少しずつ取り組み、実践と見直しを繰り返していくことが重要です。

○具体的には、地区単位で会議やワークショップを行い、地域が抱える災害リスクや課題を共有し、「誰が」「いつ」「どのように」取り組むのかを整理していきます。整理された内容は、コミュニティ・レジリエンス・プランとしてまとめ、地域住民主体での実践につなげていきます。その後、防災訓練や日常の地域活動と結び付けて取組を進め、振り返りを通じて改善を重ねることで、コミュニティ・レジリエンスは着実に高まっています。

○このような取組を継続することで、災害時だけでなく平時においても地域のつながりが強化され、持続可能な地域づくりへとつながっていきます。



## 2. コミュニティ・レジリエンスの進め方

### 2-1. 国土強靱化基本計画におけるコミュニティ・レジリエンスの位置づけ等

令和5年7月28日に策定された新たな国土強靱化基本計画では、「地域における防災力の一層の強化」が5本の施策の柱の一つとして明確に位置付けられました。

この施策の柱では、人口減少や少子高齢化の進行といった構造的な課題を背景に、国や地方公共団体だけでなく、地域住民、企業、NPOなど多様な主体が連携し、地域の力を総動員して防災力を高めていくこと等の重要性が示されるとともに、コミュニティのレジリエンスの向上についても記述されています。

#### **国土強靱化基本計画が示すコミュニティ・レジリエンス**

国土強靱化基本計画では、「地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上」を掲げ、地域の防災力の向上に当たっては、国土強靱化の担い手である国民一人一人が、国民同士あるいは行政と双方向でコミュニケーションを行うことを通じて身近な地域コミュニティを強化することが重要である旨、記述されています。

また、国民自らが主体的に国土強靱化について考え、災害によるストレスへの対処法を知り、レジリエンスを高めることや、地域社会等におけるリーダーや地域防災力の中核である消防団員等を育成・確保する必要があること、地域住民一人一人が自ら率先した避難行動をとり、また災害から命を守るために地域で支え合うことについても言及しています。

#### **国土強靱化地域計画とコミュニティ・レジリエンス**

国土強靱化基本計画で示された方向性を、地域の実情に応じて具体化する役割を担うのが、都道府県や市町村が策定する国土強靱化地域計画と言えます。地域計画は、その地域で進めるハード対策・ソフト対策を総合的かつ計画的に整理し、「地域における防災力の一層の強化」を推進するための、いわば羅針盤としての役割も果たします。

この地域計画を実効性のあるものとするためには、行政内部だけで検討を行うのではなく、地域住民や企業、関係団体などが積極的に参画できる環境を整えることが重要です。その際、地域計画が示す全体像を共有し、各主体が「自分がどの部分に関わるのか」を認識できるようにすることが、コミュニティ・レジリエンス向上の出発点となり得ます。

## 地域住民等の参画によるコミュニティ・レジリエンス

災害が激甚化するなか、大規模災害から国民の命を守るためには、国や地方公共団体が取り組む災害に強い国づくり・ひとづくり（国土強靱化）をベースとして、国民が災害を自分事として自らコミュニティの強靱化（コミュニティ・レジリエンス）に取り組む社会を目指すことが重要であり、地域住民等が参画し地方公共団体と協働しながら各地区等における災害に強いまちづくり・ひとづくりを進めることが求められています。

地域住民や企業等の積極的な参画をさらに進めるため、地域ごとに地域住民や企業、関係機関等の当事者が集まる場を設け、被害想定等をもとに当該地区のリスクを関係者間で共有した上で、当該地域の強靱化に係る課題や施策・対策等を抽出し、これらをまとめた当該地区等の強靱化に関する計画（コミュニティ・レジリエンス・プラン※）を作成することが有効です。当該計画を踏まえて地域計画の対策を充実させるとともに、各地域の個別課題や詳細な対策が記載された当該計画をもとに地域住民等が主体的に取り組むことで、更なる地域の強靱化が進むことが期待されます。また、同プランに基づく取組を実施しつつ、継続的に改善を図っていくことも、地域の防災力向上に役立つものと考えられます。

※コミュニティ・レジリエンス・プランとは、地域住民等が自ら主体的に考えとりまとめた地区等（コミュニティ）の強靱化に関する計画で、例えば、強靱なコミュニティを作るために必要となるひとづくり・まちづくりのために地域住民、関係機関等が実施する対策を「誰が」「いつ」「どのように」の観点からとりまとめた計画などをいいます。

### <国土強靱化の取組イメージ>



## 2-2. 地域住民参加型的手法

コミュニティ・レジリエンスの向上を図る上で、地域住民が主体的に参画する「地域住民参加型的手法」は、非常に重要な考え方です。

近年、災害の激甚化・頻発化や人口減少、少子高齢化の進行などにより、行政のみで地域の防災力を支えることは難しくなっています。そのため、地域住民一人ひとりが災害リスクを自分事として捉え、平時から備えや行動について考え、地域全体で支え合う仕組みを構築することが求められています。

国土強靱化基本計画においても、「地域における防災力の一層の強化」が重要な施策の柱として位置付けられており、地域住民や企業、NPOなど多様な主体の参画による地域防災力の向上が示されています。地域住民参加型的手法は、こうした考え方を具体的な取組として地域に落とし込むための有効な手段です。

### 地域住民参加型の手法の基本的な考え方

地域住民参加型の手法とは、地方公共団体が計画を一方向的に策定するのではなく、地区単位で地域住民や関係機関が集まり、地域のリスクや課題を共有しながら、対策や行動を共に考えていく手法です。

災害は地域で発生します。地域で暮らす住民、コミュニティの視点で災害に強い地域・人づくりを進めることが重要です。

この手法では、地域の実情を最もよく知る地域住民の声を丁寧に拾い上げることで、地域特性に即した実効性の高い取組につなげることができます。具体的には、被害想定やハザードマップ、過去の災害事例などを基に、当該地区にどのようなリスクが存在するのかを関係者間で共有します。その上で、地域として強化すべき課題や必要な施策・対策を整理し、地区ごとの強靱化に関する計画であるコミュニティ・レジリエンス・プランを作成していきます。

### 地域住民参加型手法を実施する際の留意点

#### 1. 地域住民参画は「計画策定の初期段階」から行います

地域住民の参画は、計画案が固まった後の意見聴取にとどめず、課題整理や方向性検討といった初期段階から行うことが重要です。早い段階から関与してもらうことで、地域の実情を的確に把握できるだけでなく、地域住民の当事者意識を高め、計画の実効性向上につながります。

## 2. 地区単位での取組を基本とします

検討にあたっては、市町村全体だけでなく、地区・自治会・集落といった地域住民に身近な単位で意見交換を行うことが有効です。地区ごとの特性や課題を踏まえることで、画一的ではない、きめ細かな対策の検討が可能となります。

## 3. 被害想定やハザード情報を共有した上で議論します

意見交換やワークショップを実施する際は、ハザードマップや過去の災害事例、被害想定などの情報をあらかじめ共有することが重要です。共通の前提情報を持つことで、感覚的な議論にとどまらず、地域のリスクを踏まえた具体的な課題抽出につながります。

災害発生前後の時間軸に沿って「いつ」「誰が」「何を」行うのかを具体化する手法として、コミュニティ・タイムラインの作成をワークショップのツールとして活用することもあります。タイムラインを用いることで、住民一人ひとりが地域で発生する災害を知って、自らの行動を具体的にイメージすることで、検討内容を計画にとどめず、実践につながりやすくなります。

## 4. 多様な主体の意見を幅広く取り入れます

地域の強靱化は、行政や地域住民だけで進めるものではありません。自治会、自主防災組織、医療・福祉関係者、消防団、消防本部、警察、道路・河川事務所、農林漁業従事者、企業、NPOなど、地域に関わる多様な主体の参画を促すことで、実効性の高い取組につながります。特にソフト対策については、行政以外の主体の参画が重要な鍵となります。

## 5. 参加方法は複数の手法を組み合わせます

地域住民参画の方法としては、以下のような手法が考えられます。

- ・地域住民代表が参加する全体会議等の設置
- ・地区ごとの意見交換会や座談会の開催
- ・地域住民と行政が合同で行うワークショップ
- ・アンケート調査による幅広い意見収集

一つに限定せず、地域の実情に応じて複数の手法を組み合わせることが効果的です。

## 6. 要配慮者や多様な視点への配慮が必要です

検討にあたっては、高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の視点を意識することが重要です。また、男女共同参画の観点から、女性の意見を丁寧に聞く場を設けるなど、多様な立場の声が反映される工夫が求められます。

## 7. コミュニティ・レジリエンス・プランとの関係を意識します

地域住民参加型の取組を通じて整理された課題や対策は、コミュニティ・レジリエンス・プランとして取りまとめることが有効です。このプランは、地域住民等が主体となり、「誰が」「いつ」「どのように」取り組むかを明確にするものであり、地域計画を補完し、実践につなげる役割を果たします。

## 8. 検討結果や進捗状況を丁寧に情報発信します

地域住民参画を一過性の取組にしないためには、検討結果や計画の内容、取組の進捗状況を継続的に地域住民へ共有することが重要です。情報発信を通じて地域住民の理解と関心を高めることが、継続的な参加と実践につながります。

## 9. 実践と見直しを繰り返すことを前提とします

地域住民参加型の手法は、計画を作成して終わりではありません。地域住民主体で取組を実践し、その成果や課題を振り返りながら改善を重ねていくことが、地域の防災力・レジリエンス向上につながります。

～大規模災害の被災を経験した地域の取組から～

大規模災害の被災を経験した地域における取組からは、地域住民参加型手法を進める上で、以下の点が特に重要であることが確認されています。

- ・過去の被災経験や日常の生活実感を起点に議論を進めること  
被災時の具体的な行動や困りごとを振り返ることで、地域住民が災害を「自分事」として捉えやすくなり、形式的ではない実践的な議論につながります。
- ・防災に限定せず、福祉・見守り・地域行事など平時の活動と一体的に検討すること  
災害時の助け合いは平時の関係性に大きく依存するため、日常の地域活動と結び付けて検討することが、実効性の高い取組につながります。
- ・「できること」から始め、小さな実践を積み重ねること  
大きな計画や制度整備を最初から目指すのではなく、地域住民自身がすぐに取り組める行動を整理し、成功体験を共有していくことが、継続的な参画を促します。

## 地域住民参加型手法の効果と意義

地域住民参加型の手法には、地方公共団体と地域の双方にとって大きな効果があります。地方公共団体にとっては、地域の実情や課題を的確に把握できるとともに、きめ細やかな施策検討に活用できるという利点があります。一方、地域住民にとっては、災害リスクを自分事として捉える機会となり、自助や共助の意識を高めることにつながります。

さらに、平時から行政と地域住民の間でリスクコミュニケーションを重ねることで、災害時の迅速な対応や協力体制の構築にも寄与します。

地域住民主体でコミュニティ・レジリエンス・プランを作成し、実践と見直しを継続していくことは、地域の防災力を着実に高め、持続可能な地域づくりを進める上で非常に有効な取組であるといえます。

## 2-3. 会議等の推進手法・専門家の関わり方

コミュニティ・レジリエンスに関わる会議やワークショップは、単なる意見交換の場ではなく、地域住民が災害リスクや地域課題を自らの問題として捉え、今後の行動につなげていくための重要なプロセスです。そのため、会議等の推進にあたっては、結論を急ぐのではなく、地域住民一人ひとりの経験や生活実感を丁寧に引き出し、共有しながら議論を進めていくことが重要です。

特に、過去に大規模な災害を経験した地域においては、被災時の体験や、復旧・復興の過程で得られた教訓が、地域住民の中に蓄積されています。会議やワークショップでは、こうした経験を起点として、「当時、何が起きたのか」「どのようなことに困ったのか」「どのような行動を取ったのか」といった具体的な内容を共有することが有効です。抽象的な防災の議論にとどまらず、実際の行動や判断を振り返ることで、地域固有の脆弱性や強みが明らかになり、実践的な検討につながりやすくなります。

議論のテーマ設定にあたっては、防災対策に限定せず、日常の暮らしや地域活動との関係性を意識することが重要です。災害時の助け合いは、平時の人間関係や地域のつながりに大きく依存するため、見守り活動や自治会活動、福祉、子育て、地域行事など、日常的な取組と結び付けて議論を行うことで、地域住民にとって理解しやすく、主体的に参加しやすい内容となります。

会議やワークショップの進行にあたっては、参加者が安心して発言できる雰囲気づくりが欠かせません。特定の意見や結論に誘導するのではなく、どのような意見であっても否定せずに受け止め、まずは書き出して整理することを基本とします。模造紙や地図、付箋などを活用して意見や課題を「見える形」にすることで、参加者間の共通理解が深まり、議論が一部のみに偏ることを防ぐことができます。

地域住民や行政の議論を整理し、深める支援役として、防災活動等に詳しい専門家、地域の災害に詳しい専門家等の力を借りることも有効です。専門家から視点や考え方を補足してもらいつつ、最終的な判断や方向性は地域自身が決定するという関係性を明確にすることで、地域住民の主体性を損なうことなく、取組を「自分たちのもの」として定着させることができます。

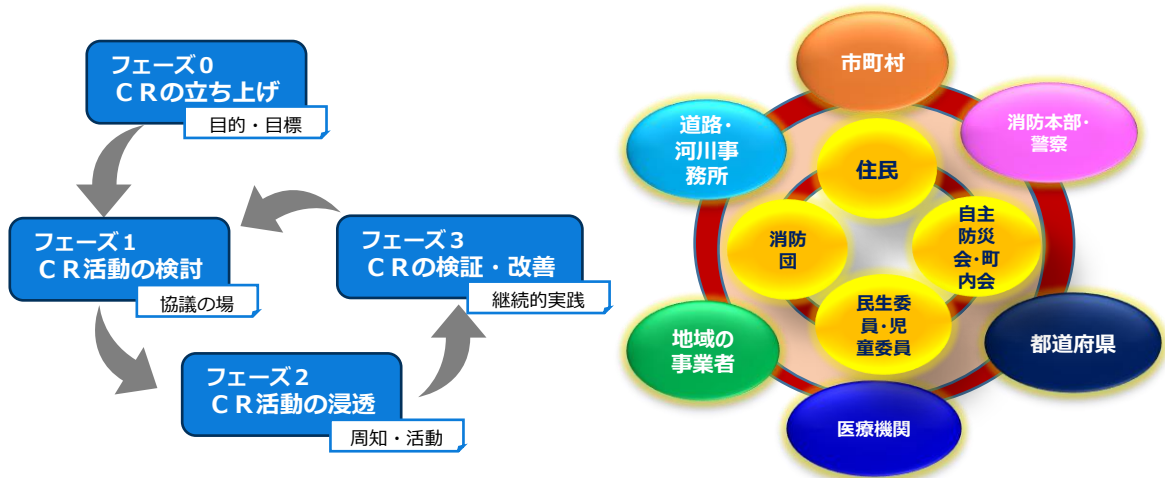
会議等で整理された内容については、一度で完成度の高い計画にまとめることを目指す必要はありません。まずは、地域で実行可能な取組や「できること」から試行的に実践し、その結果を次の会議で振り返り、改善につなげていくという循環を重視することが効果的です。このように、議論と実践、見直しを繰り返すことで、コミュニティ・レジリエンスの取組は形骸化することなく、地域に根付いた活動として継続していきます。

## 2-4. コミュニティ・レジリエンス活動のプロセス

コミュニティ・レジリエンス活動とは、地域が災害などのリスクに直面した際に、被害を抑え、速やかに立ち直り、次の災害に備えてより強くなっていく力を、平時から継続的に高めていく取組です。

本活動は、単発の防災施策ではなく、地方公共団体、地域住民、コミュニティ、民間事業者等が連携し、中長期的に進める取組として位置付けることが重要です。

本ガイドブックでは、コミュニティ・レジリエンス活動のプロセス（CRプロセス）を4つのフェーズに整理し、各段階での取組の要点を示しています。



### フェーズ0：コミュニティ・レジリエンス（CR）の立ち上げ

フェーズ0は、コミュニティ・レジリエンス活動を進めるための立ち上げ段階です。

地方公共団体が中心となり、活動の目的や目標を明確にし、庁内関係部署間で認識を共有するとともに、検討体制を整備します。あわせて、地域住民や関係団体との共通理解を図り、モデル地区を設定することで、以降の取組を具体化しやすくします。

なお、過去に大規模災害を経験した地域では、既存の取組や関係性をコミュニティ・レジリエンスの視点で整理し直すこと自体が、重要な立ち上げプロセスとなります。

### フェーズ1：コミュニティ・レジリエンス（CR）活動の検討

フェーズ1では、コミュニティ・レジリエンス活動の具体的な内容を検討します。

地域の実情を踏まえ、コミュニティ・レジリエンスの観点から意見を出せるメンバーを選定し、協議の場を設けます。検討にあたっては、ハザードマップや過去の災害事例を振り返り、地域が抱えるリスクや課題を整理します。あわせて、地域のリスクや被害想定を

踏まえ、災害発生前後に「いつ」「誰が」「何を」行うのかをあらかじめ時系列にまとめるコミュニティ・タイムラインを作成することが有効です。地方公共団体職員がワークショップ等に関与することで、行政と地域が一体となって議論を進める体制を構築します。

このフェーズでは、完成度の高い計画を一度に作成することを目指すのではなく、試行を前提に暫定的な整理を行うことが重要です。

## **フェーズ2：コミュニティ・レジリエンス（CR）活動の浸透**

フェーズ2では、検討結果をコミュニティ・レジリエンス・プランとして整理し、プランに基づいて活動を実施するとともに、その内容や意義を地域住民に分かりやすく周知しながら、地域へ浸透させていきます。

プランに盛り込む取組は、効果が期待できるものや、地域の実情に応じて着手可能なものから優先順位を付けて整理します。ハード対策については補助制度等を踏まえた実現可能性を考慮し、ソフト対策については他地域の事例等も参考にしながら具体化を進めます。

また、防災訓練や説明の機会、広報物等を通じてコミュニティ・レジリエンス・プランの内容を地域住民に周知するとともに、要配慮者を含めた幅広い住民の参加を促すことで、活動を地域全体の取組として定着させていきます。

## **フェーズ3：コミュニティ・レジリエンス（CR）の検証・改善**

フェーズ3は、取組を振り返り、検証と改善を継続する段階です。

実施結果を踏まえて課題を整理し、プランを更新するとともに、モデル地区で得られた知見を他地区へ展開します。この循環により、コミュニティ・レジリエンス活動は、持続的な地域づくりの一環として発展していきます。

下図は、コミュニティ・レジリエンス（CR）プロセスにおける各フェーズごとに、取組を進める際の主な留意事項を整理して示したものです。

フェーズ		プラン策定・実施における留意事項
フェーズ0	CRの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>CR活動要領等にCRプラン策定を定義</li> <li>ステークホルダー全体でのコミュニティ・レジリエンスの重要性の理解</li> </ul>
フェーズ1	CR活動の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRの観点から意見出するメンバーの選定</li> <li>地域のリスクの理解／再認識（ハザードマップ、過去災害の振り返り）</li> </ul>
フェーズ2	CR活動の浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRプランの優先順位付け（効果が期待できるもの、着手可能なもの）</li> <li>ソフト対策実施におけるノウハウ取り込み（他事例の理解）</li> <li>CRプランに基づく活動への地域住民（要配慮者を含む）の巻き込み</li> <li>CRプランの周知（防災訓練での周知、自主防災リーダーによる説明）</li> </ul>
フェーズ3	CRの検証・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRプランに基づいた活動の振り返り</li> <li>CRプランの見直し（新たな課題と実施事項の追加など）</li> <li>CRプランの他地区（モデル地区以外）への横展開の検討</li> </ul>

## 3. 地域におけるコミュニティ・レジリエンスの工夫と実践

### 3-1. 岩手県宮古市

#### 1. 岩手県宮古市におけるコミュニティ・レジリエンス・プランの位置づけ

岩手県宮古市では、東日本大震災の甚大な被害を経験した地域特性を踏まえ、災害に強く、かつ災害後も速やかに立ち直ることができる「しなやかなコミュニティ」を形成することを目的として、コミュニティ・レジリエンス・プランの作成に取り組みました。

このプランは、災害に強い地域づくりのために必要となる「ひとづくり」「まちづくり」に関する対策を、「誰が」「いつ（短期・中期・長期）」「どのように」実施するのかという視点で整理したものです。

特に重視されたのは、行政主導で計画を作成するのではなく、地域住民自らが主体的に考え、提案し、それを行政が支援する体制を構築することでした。これにより、計画を「作ること」自体ではなく、「使い続け、行動につなげること」を重視した点が、宮古市の取組の大きな特徴です。

#### 2. モデル地区を設定した段階的な取組【CRプロセス：フェーズ0】

同市では、田老地区、津軽石地区、小山田地区の3地区をモデル地区として選定し、先行的に取組を実施しました。モデル地区の選定にあたっては、東日本大震災での被害の大きさ、津波浸水リスクの高さ、防災人材の活動実績、さらに、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害想定などが考慮されています。

このようにモデル地区を設定したことで、取組の進め方や成果、課題を整理し、今後他地区へ展開するための具体的な知見を蓄積することが可能となりました。

#### 3. 企画・策定準備段階における主な工夫【CRプロセス：フェーズ0】

##### (1) 取組を推進するための仕組みづくり

企画段階では、コミュニティ・レジリエンス・プラン策定の取組を地方公共団体として明確に位置付け、地域住民に対してもその意義を示すため、「宮古市コミュニティ・レジリエンス向上会議規約（案）」を策定しました。これにより、取組が一過性の事業ではなく、市として継続的に支援していく姿勢を明確にしています。

## (2) 地域住民の理解と意欲を高める工夫

策定準備段階では、有識者による講演を実施し、コミュニティ・レジリエンスの考え方やプラン作成の意義を地域住民に分かりやすく伝えました。また、地図や写真を活用して過去の災害を振り返ることで、「なぜ今、プラン作成が必要なのか」を地域住民自身が実感できるよう工夫されています。

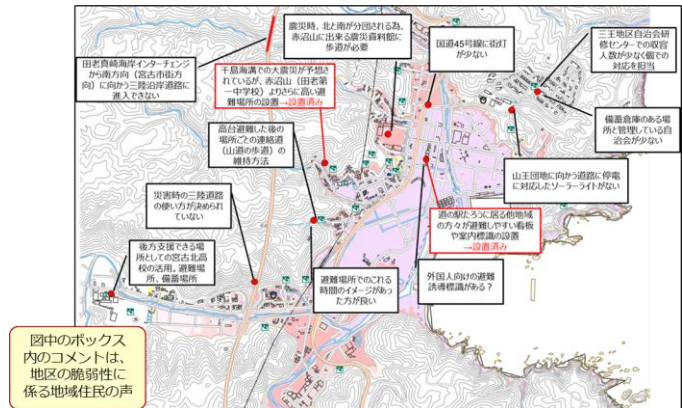
## 4. 地域住民主体によるプラン策定プロセス【CRプロセス：フェーズ1】

同市では、田老地区、津軽石地区、小山田地区の3地区の自主防災組織役員（各地区8名）が参集するワークショップ（WS）を3回実施し、地区単位でコミュニティ・レジリエンス・プランを策定しました。コーディネーターとして、松尾一郎客員教授（東京大学）が関与しました。

第1回WSではリスクの把握および課題の整理を行い、第2回WSでは対策の検討、第3回WSではプラン案の確認を行うなど、段階的にプラン策定を進めました。

### (1) 地区の脆弱性の理解・可視化

プラン策定では、まず地区ごとの津波浸水マップを用いて、浸水リスクや危険箇所を確認しました。その際、単に行政が説明するのではなく、地域住民が感じている脆弱性や不安をマップ上に書き込むことで、地域住民の視点を可視化しています。



### (2) 問題・課題の形式知化

次に、地震・津波対策に関する問題や課題について、地域住民から意見を出してもらい、模造紙や付箋を使って整理しました。これにより、これまで暗黙知として共有されていた地域の課題が、誰もが確認できる「形式知」として整理されました。



### (3) 必要な対策の体系化

抽出された課題に対して、「どのような対策が必要か」「誰が担うのか」「いつ実施するのか」を、地域住民主体の話し合いを通じて整理しました。このプロセスを経ることで、課題と対策、行動が結び付いた実践的なプランとなっています。



検討の過程では、当初、行政による対応や施設整備を求める意見が多く挙げられる傾向が見られましたが、「地域として何が出来るか」「地域住民自身が関われる取組は何か」という視点で整理し直す工夫を行いました。その結果、地域住民主体で取り組める対策へと議論を発展させることができました。

### (4) 対策の分類化と市計画との連動

作成された各地区の対策は、宮古市国土強靱化地域計画に反映できるように、施策ごとにカテゴリ化されました。これにより、地区レベルの取組と市全体の計画とを接続し、行政施策としての展開を可能にしています。

#### 地区対策のカテゴリ化に用いた 地域計画上の施策

- ・ 津波避難場所等の指定・整備
- ・ 津波避難路の整備
- ・ 消防団等の災害対応力強化
- ・ 避難行動の支援
- ・ 災害用備蓄の確保
- ・ 避難訓練の実施

## 5. プラン策定後の活動と継続的な取組【CRプロセス：フェーズ2, 3】

プラン策定後は、防災さんぽや津波避難訓練など、プランに基づく具体的な活動が各地区で実施されました。

田老地区  
「防災さんぽ」  
(2025/9/23)



津軽石地区  
「津波避難訓練」  
(2025/9/28)



小山田地区  
「津波避難訓練」  
(2025/10/26)



そして、策定したコミュニティ・レジリエンス・プランの内容を地域住民に広く周知し、日常の行動につなげていくことを重視しました。その一環として、コミュニティ・レジリエンスの考え方や取組のポイントを分かりやすくまとめたチラシを作成し、プランと併せて住民に回覧版で配布しました。チラシには、プランの概要に加え地域、地区の防災訓練の様子を掲載することで、プランを読んだことがない地域住民に対しても、コミュニティ・レジリエンスの取組を身近なものとして理解してもらうことを目指しました。

また、プランに盛り込まれた対策に取り組んだ後は、その振り返りを通じて新たな課題を抽出し、次年度の取組やプランの見直しにつながるサイクルが形成されています。さらに、地区ごとの取組内容や課題を共有する場を設けることで、地区間の情報交換や学び合いも促進されました。



## 6. コミュニティ・レジリエンス・プラン作成の効果

田老・津軽石・小山田の3地区の自主防災組織役員向けのアンケート調査の結果からは、コミュニティ・レジリエンス・プラン作成による多面的な効果が確認されています。

主な効果として、以下の点が挙げられます。

- ・プランが「机上の計画」ではなく、現場での行動につながる実践ツールとして機能していること
- ・地域内で防災・レジリエンスに関する共通認識が形成され、活動が活発化したこと
- ・地域住民が「行政が言うから動く」段階から、「自分で判断し行動する」段階へと意識を変化させつつあること
- ・民間施設や行政との協議が進み、実際の避難環境の改善につながったこと

これらの結果から、コミュニティ・レジリエンス・プランは、地域の課題を整理し、行動につなげ、さらに改善を重ねていくための有効な基盤となっています。

## 3-2. 三重県紀宝町

### 1. 地域の背景と課題認識

三重県紀宝町は、三重県最南端に位置し、東は太平洋（熊野灘）に面する地域です。内閣府の想定によれば、南海トラフ巨大地震発生時には、町内で最大震度7の揺れが想定され、沿岸部には最短5分で津波が到達し、最大津波高は11メートルに達するとされています。

町内には津波浸水想定区域が広く存在し、高齢者や避難に配慮を要する方も多く、いかに短時間で確実な避難行動を取れるかが大きな課題となっていました。

こうした状況を踏まえ、同町では、行政が一方的に対策を示すのではなく、住民自身が主体となって「命を守る行動」を考える取組を進めることとしました。

### 2. 取組の立ち上げと認識共有【CRプロセス：フェーズ0，1】

同町では、南海トラフ巨大地震による犠牲者ゼロを目指し、令和4年度以降、被害が大きいと想定される沿岸部の3地区（鵜殿・井田・成川）を対象に、地震・津波住民ワークショップを実施しました。

取組の初期段階では計画策定を急がず、地震・津波の基礎知識や被害想定を共有し、地域として想定されるリスクへの理解を深めることを重視しました。ワークショップには住民組織や役場に加え、民生委員、消防団、警察署、消防本部、国・県、医療看護従事者、有識者などが参加し、官民が連携した体制が構築されました。

### 3. 住民参加型による検討と計画づくり【CRプロセス：フェーズ1】

地区ごとに複数回のワークショップを開催し、住民自身が避難行動を具体的に考えるプロセスを重ねました。

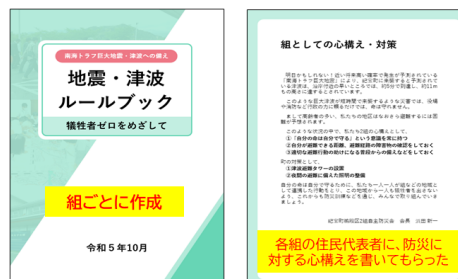
計画の策定にあたっては、津波の浸水深や到達時間、避難に要する時間を地図上で確認するとともに、実際に町内を歩きながら避難経路上の危険箇所を点検する「まち歩き」を実施しました。また、参加者の歩行速度を計測し、「自分は何分でどこまで逃げられるのか」を体感的に把握する取組を行うことで、避難場所や避難経路の見直しにつなげています。



これらの議論を基に、地域版および家族版の「地震・津波タイムライン」を作成し、地震発生から津波警報解除までの行動を具体的に整理しました。

#### 4. 活動の実践と地域への浸透【CRプロセス：フェーズ2】

検討結果は、「地震・津波ルールブック」としてとりまとめられ、対象地区の全戸に配布されました。ルールブックには、ワークショップで作成した地震津波タイムラインや危険箇所マップに加え、地震・津波の基礎知識や避難の考え方を分かりやすく整理した解説も掲載されています。



これにより、ワークショップに参加していない住民も含め、地域全体で共通の行動指針を共有することが可能となりました。また、ルールブックに基づいた防災訓練を実施し、タイムラインを活用した避難訓練や、炊き出し・給水訓練など、地域の実情に応じた実践的な取組が進められています。

#### 5. 住民の声を起点とした活動の発展【CRプロセス：フェーズ2, 3】

同町では、住民から寄せられた「夜間や停電時の避難が不安」「避難場所までの安全性を高めたい」といった声を踏まえ、住民意見に基づくハード対策にも取り組んでいます。具体的には、蓄電池式避難誘導灯の設置や、津波避難タワーの整備などが進められており、ソフト対策で明らかになった課題が、実際の施設整備へとつながっています。



さらに、避難所運営マニュアル作成ワークショップや夜間避難訓練等、自主防災活動も活発化しており、取組の振り返りを通じて新たな課題を次の対策に反映する循環が形成されつつあります。



#### 6. 紀宝町の取組から得られる示唆

同町の事例は、住民が主体となって災害リスクを理解し、行動を具体化し、実践と改善を重ねていくプロセスそのものがコミュニティ・レジリエンスであることを示しています。これらの取組では、コミュニティ・レジリエンス向上を目的としたワークショップにおいて、合意形成のためのツールとしてタイムラインを活用することで、住民の議論を災害発生前後に「いつ」「誰が」「何を」行うかという行動計画として整理し、共有・運用可能な形に落とし込んでいます。計画を「作成すること」にとどめず、タイムラインというツールを用いて「使い続け、見直し続ける」前提で運用している点は、住民主体の行動を継続的に支える仕組みとして位置づけられています。

### 3-3. 熊本県球磨村

#### 1. 地域の背景と課題認識

熊本県球磨村は、山間部に集落が点在し、球磨川流域に沿って生活圏が形成されている地域です。地形的特性から、豪雨時には河川氾濫や土砂災害が発生しやすく、集落の孤立や避難の遅れが大きなリスクとなっていました。

また、高齢化の進行により、災害時に支援を要する住民が増加する一方、行政職員や地域の担い手には限りがあり、行政主導だけでは災害対応に限界があるという認識が共有されていました。

こうした背景から同村では、「村民による、村民のための防災」を基本理念に、住民主体の防災体制づくりを進めてきました。

#### 2. 取組の立ち上げと体制構築【CRプロセス：フェーズ0】

同村では、地区ごとに「村民防災ブロック会議」を設置し、住民が定期的集まり、防災対策について話し合う場を整備しました。このブロック会議には、住民だけでなく役場職員も参加し、住民の声を行政施策につなげる仕組みが構築されています。

この段階では、計画策定を目的とするのではなく、地域ごとに防災について話し合い続ける場を確立することが重視されました。ブロック会議を継続的に開催することで、地域の課題や不安が可視化され、住民と行政の間で共通認識が形成されていきました。

#### 3. 住民主体による課題整理と計画的検討【CRプロセス：フェーズ1】

ブロック会議では、地域内の危険箇所の把握、防災マップの作成、避難行動要支援者の確認など、住民の生活実感に基づく課題整理が行われました。

これらの議論を通じて、「いつ、誰が、どのように行動するか」を明確にするため、地区ごとのコミュニティタイムラインが策定されました。また、防災学習会や意見交換を重ねることで、住民一人ひとりが災害リスクを自分事として捉え、主体的に考える土壌が育まれていきました。



このフェーズでは、専門家の助言も得ながら、最終的な判断は地域自身が行うという姿勢が一貫して保たれています。

#### 4. 活動の実践と蓄積【CRプロセス：フェーズ2】

同村では、ソフト対策と並行して、防災拠点や避難施設の整備、情報伝達手段の強化など、ハード対策にも段階的に取り組んできました。具体的には、防災公園や多目的広場の整備、防災無線の更新、物資集積拠点の指定・運営強化、避難路の整備などが進められています。

これらの村民防災ブロック会議で住民から発議されて、役場が関係機関と協働した対策（コミュニティ・レジリエンスの取組）は、令和2年7月豪雨災害において実際に機能したのです。住民主体の防災体制が、実災害の中で有効に作用したことが確認されました。

平時からの話し合いと準備が、災害時の迅速な判断と行動につながったことが、同村で示されています。

#### 5. 検証・改善と継続的な取組【CRプロセス：フェーズ3】

豪雨災害後も、球磨村ではブロック会議を通じて取組の振り返りが行われ、新たに明らかになった課題を次の対策に反映する改善サイクルが継続されています。コミュニティタイムラインの見直しや、防災訓練内容の改善など、実践と検証を前提とした取組が地域に定着しつつあります。

防災が特別な取組ではなく、日常の地域活動の延長線上に位置付けられていることが、同村のコミュニティ・レジリエンスを支える基盤となっています。

#### 6. 球磨村の取組から得られる示唆

同村の事例は、継続的な話し合いの場を核に、住民主体で防災の取組を積み重ねてきたことが、実際の災害時における具体的な行動につながった取組です。とりわけ、水害タイムラインは、住民自身が作成したコミュニティ行動計画として運用され、実災害時にも機能し、命を守る行動を後押ししました。

行政は「主導する立場」ではなく「支える立場」として関与し、地域が状況に応じて自ら判断し、行動できる環境を整えてきました。こうしたプロセスを通じて培われた実践知は、コミュニティ・レジリエンスのワークショップにおいて、タイムラインをツールとして活用する意義と実効性を端的に示しています。

このようなボトムアップ型の取組は、人口減少や高齢化が進む他地域においても、コミュニティ・レジリエンスを高める上で重要な示唆を与えるものです。

# 〔事例編〕

場所：兵庫県姫路市

主体：姫路市政策局危機管理室

連絡先：079-223-9599

兵庫県姫路市では、人口減少と高齢化、さらに気候変動に伴う豪雨災害や台風、将来発生が懸念される山崎断層帯地震・南海トラフ巨大地震など、地域防災力の抜本的強化が喫緊の課題となっていた。一方、災害の少なさから地域防災活動が十分に進んでいない現状もあり、市が強靱化を進めるには、市民の自助・共助を支える人材の育成と、地域防災活動の活性化が不可欠であった。そこで同市は、「地域防災に意欲を持つ人を広く発掘し、地域防災活動を指導する人材を育成する」ことを制度の方針として固め、2024年度より「ひめじ防災マイスター認定制度」を開始した。

### 当初からの取組（認定制度の立ち上げ）

当制度は、地域防災の担い手育成にとどまらず、同市が継続的に支援・協働していく仕組みとして設計されている。単発の研修で終わらず、市民が段階的にステップアップできる制度となっている。

#### ■ 認定講座（2024年度スタート）

- 初年度となる2024年7月、同市は2日間の「ひめじ防災マイスター認定講座」を開講。講座内容は以下の4点で構成された：①同市の災害リスク・防災知識の習得、②ひめじ防災プラザを活用した実地体験、③地区防災計画の策定手法の学習、④住民と協働するためのファシリテーションスキル習得
- 初年度は98名が認定され、幅広い層のひめじ防災マイスターが誕生した。

#### ■ プログラムの改善（2025年度）

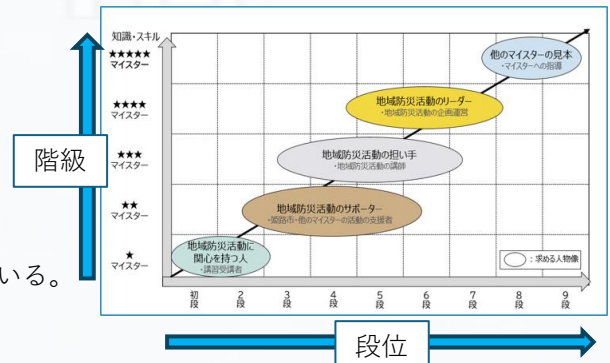
- 運営協議会の検討により、翌年度の2025年7月には、プログラムを一部見直し、避難所運営ゲーム（HUG）、命のパスポート（姫路市版携帯・災害避難カード）作成など、より実践的な内容を追加した。
- 85名が新たに認定され、制度開始から2年で計183名のマイスターが誕生した。（2025年7月時点）

### 取組の発展・進化（制度の”育成→実践”モデル）

この制度は、認定講座で終わらない「成長し続ける防災人材制度」として位置づけられている。

#### ■ 「段位」「階級」制度による継続参画の促進

- 講座修了後は「一つ星マイスター初段」として認定され、その後の活動実績に応じて、
  - 地域活動、防災活動 → 段位が上がる
  - 市主催の防災活動 → 階級が上がる
 という仕組みを採用している。
- 市民一人ひとりの学びと成長を可視化する工夫により、“防災活動を続けたいくなる仕組み”を形成している。



#### ■ 地域防災活動の担い手として活躍

- 2025年11月9日の姫路市総合防災訓練では、多くのマイスターが複数会場で活躍した。市立手柄小学校の避難所訓練では、住民に段ボールベッドや簡易トイレの扱い、非常用持出品を説明するなど、地域防災活動の担い手として貢献した。
- また、姫路駅周辺での帰宅困難者訓練では、帰宅困難者役として状況再現に参加し、実践性の高い訓練の場を支えた。

#### ■ 地域訓練での活躍

- 地域の防災訓練では、図上訓練のファシリテーターとして、また、防災資機材の説明や「ひなさんぼ」での避難誘導、危険箇所の確認など、地域防災力の向上に貢献している。

### 取組の効果・評価

- マイスターが各地域に広がることで、地域に防災の担い手が“点として”ではなく“面として”存在するようになり、防災活動の質・量ともに向上している。
- 本制度について、姫路市は、防災分野に限らず多様な地域活動への参画を促す仕組みとして機能しつつあり、「市と市民の新しい協働」のモデルへと発展していると位置付けている。その結果、地域全体のコミュニティ・レジリエンスの強化に資する取組であると評価している。

場所：香川県坂出市

主体：坂出市総務部危機管理課

連絡先：0877-44-5023

香川県坂出市は、瀬戸内海に面し、沿岸部の津波浸水リスクや、山間部での孤立化リスクを併せ持つ地域である。高齢化の進行や地区ごとの地形差を踏まえた「地域ごとの細やかな避難対応」が求められていた。一方、災害時の避難所運営は、住民の限られた人数と経験に依存せざるを得ず、「初動で何をすべきか分かりにくい」「人によって対応がばらつく」という課題が顕在化していた。こうした背景のもと、同市は香川大学との共同で、「誰が運営しても適切に避難所を立ち上げられる仕組み」の整備に踏み切った。

### 当初からの取組

#### ■ 市役所と地域が「両輪」で進めるアクションカードづくり

同市においては、市役所職員と地域住民がそれぞれ役割を分担し、災害時にも相互に補完しながら、同じ方向に向けて取組を進めている。

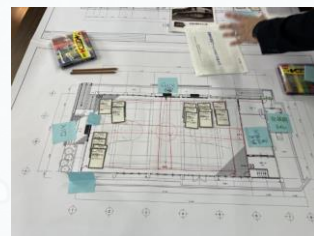
こうした体制のもと、経験が少ない職員や住民であっても、カードの順に沿って行動するだけで避難所を立ち上げ・運営できるよう、災害時の避難所運営において「誰が・いつ・何をするか」を分離カード形式で明確にした「避難所運営アクションカード」の作成を進めた。避難所運営の標準化・平準化を目指す上で、実践的な工夫である。

<市役所>

- 各部署版「アクションカード」を作成（2023年）
- 運用のための「アクションカード作成手引書」を策定（2024年）

<地域住民>

- 瀬居地区で避難所運営アクションカードを作成（避難所運営ゲーム：HUGを活用）
- 2024年は中央地区でカード内容の検証、王越地区でHUGワークショップを実施



これらにより、市役所内の防災対応と地域の避難所運営が連動し、災害時の「途切れない支援体制」をつくりあげる基盤が整った。

### 取組の発展（地区特性に応じた深化）

同市では、地区ごとの人口構成や地理条件、組織体制の違いを踏まえ、防災訓練や役割分担、情報共有の方法等を一律に定めるのではなく、地区の実情に応じて柔軟にカスタマイズしている。

<地区特性に応じたアプローチ>

- 各地区の事情を丁寧に踏まえた上で、アクションカードづくりが行われている。
  - －瀬居地区：HUG実施 → アクション・準備物を洗い出し、実情に即したカードを整備
  - －中央地区：香川大学と協働し、既存カードの検証・改善を実施
  - －王越地区：HUGによる気づきを元に運営手順を再構築

<運営ゲーム（HUG）とアクションカードの“循環”>

- 同市は、HUG → 気づき → カード作成 → 検証 → 次年度改善という改善サイクルを地区で回しており、「作って終わり」にならないコミュニティ防災が根づきつつある。

<市・大学・住民の三者協働モデル>

- 香川大学の知見、同市職員の防災実務、地域住民の地域知識を組み合わせることで、アクションカードが単なるマニュアルではなく、地域の実情と科学的根拠を兼ね備えたツールへと進化している点は特筆に値する。

### 取組の効果・評価

- アクションカードを活用することで、経験の少ない住民でも初動対応を含む運営の流れを理解しやすくなり、防災訓練の様子や関係者への聞き取りなどから、災害時の対応がより円滑に進んでいる様子が見えてくる。
- 同市の防災指針と地域実践がカードによって接続され、行政と地域の間で“共通言語”が生まれた点は、コミュニティ・レジリエンスの根幹を支える成果である。

場所：神奈川県横須賀市

主体：ソフィアステイシア自主防災会

連絡先：050-1720-2536（自治会長）

神奈川県横須賀市に所在する「よこすか海辺ニュータウンソフィアステイシア」は、約 1,000 人が暮らす 309 世帯の大規模マンションであり、海辺の埋立地という特性上、地震動の増幅・液状化・津波浸水など複合的な災害リスクを抱えている。こうした危険性を共有した住民と自治会・管理組合は、早い段階から防災活動の必要性を強く認識し、2005 年の自主防災会設立を起点に高度なコミュニティ防災体制の構築を進めてきた。

### 当初からの取組

#### ■ 住民全員参加型の防災体制

- ソフィアステイシアでは、住民全員が参加する自主防災会が確立されている。自主防災会設立後、居住者台帳の整備によって災害時要援護者の情報をほぼ 100% 把握し、避難誘導や救援活動に確実に反映できる体制を築いた。また、建築・医療・電気設備などの専門知識を持つ住民を積極的に役員・アドバイザーとして起用し、マンション内の人的資源を最大限に活用する“自前の専門力”を高めている。

### 取組の発展・進化

#### ■ 実践的で高度な訓練を継続

- ソフィアステイシアでは、防災訓練も実践的である。毎年 12 月に行う総合防災訓練では、南海トラフ地震や大津波警報の発表を想定し、避難誘導・救助・救護・初期消火・応急処置まで一連の対応を“体で覚える訓練”として実施している。
- また、高層階避難に備えた防災箱の階層配置により、安否確認や初動対応を迅速化する仕組みも構築されている。
- さらに、中高生による「ジュニアレスキュー隊」を結成し、高齢者支援や災害時サポートに参加するなど、世代を超えた地域防災教育を育んでいる。



#### ■ マンションを越えた地域連携への発展

- 防災会は、周辺マンションと連携して「よこすか海辺ニュータウン連合自治会」を形成し、さらに企業等も参加する「まちづくり協議会」へとネットワークを拡大した。現在では 1,855 世帯・約 6,000 人規模の連携体制となり、各団体にはデジタル無線機が整備されるなど、災害時の情報伝達力が大幅に強化されている。マンション単位にとどまらず、地域防災の中核として機能する広域型の自助・共助モデルへと発展している。

### よこすか海辺ニュータウンソフィアステイシア地区防災計画

- これらの取組を積み重ね、2014 年度には MLCP（Mansion Life Continuity Plan）として地区防災計画を策定した。345 ページに及ぶ計画書では、発災直後から在宅避難・復旧段階までの具体的な行動が整理され、住民全体の共通認識の基盤となっている。
- 住民向けには、要約版の「わが家の防災ハンドブック」も配布し、日常的な防災意識の向上につながっている。

### 継続期

- 防災訓練では、マンション内各住戸を 11 班に分け、班長は毎年持ち回りとしている。各班長は、防災訓練当日までに自主防災会役員からマンション内の防災に関する情報共有を受けるなど、訓練の準備段階から役割を担う仕組みとなっている。
- こうした体制により、住民が平時から防災活動に関与する機会が生まれており、その過程で既存メンバーの活動に感化されて自主防災会のメンバーとなる方がいるなど、自主防災会の担い手の継続的な確保にもつながっている。

### 取組の効果・評価

- 自治会加入率がほぼ 100% という強固なコミュニティを土台に、継続的で質の高い防災活動が定着していることが成果として挙げられる。
- また、地区防災計画の実効性や、広域・多世代連携による先進的な取組は内閣府（防災担当）をはじめとする外部機関からも注目されており、内閣府広報誌『ぼうさい』第 109 号（2023 年）で紹介されるなど、全国的な評価が高まっている。

場所：長野県飯田市

主体：住民・自主防災会、  
飯田市危機管理部危機管理課

連絡先：0265-22-4511

長野県飯田市は、天竜川流域に位置し、地形・地質的に水害・土砂災害リスクが高い。また、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害への備えは喫緊の課題である。備えのひとつとして、防災行政無線からエリアメール・SNS・ラジオ・テレガイド・防災アプリなどを自動連携させた多重の災害情報体系を構築することで、市民の防災行動に役立っている。また、地域や学校における防災学習や訓練も活発である。

#### 【飯田市の特徴】

同市では、地域ごとに根づいた住民自治の取組を、行政が制度面・人的側面から継続的に支えることで、活発な住民自治×行政協働の土壌が形成されてきた。20の地域自治区では、地域自治組織の活動を、公民館や自治振興センターを拠点とする職員が伴走的に支援しており、こうした関係性が、防災分野においても地域の実情に即した取組を可能にしている。

#### 当初からの取組

##### ■ 公開型GIS「いいだWebまっぷ」の導入

- 2024年、同市は公開型GIS「いいだWebまっぷ」の運用を開始した。防災ハザードマップや都市計画図、公共施設、通学路などの行政情報を一元的に閲覧できるほか、「投稿」機能を備えており、住民や自主防災会が災害情報を共有する仕組みとして活用可能である。

##### ■ 地域の活発な防災学習・訓練

- 自主防災会は毎年防災訓練を実施している。2024年に指定避難所のレイアウトを作成し、2025年には要配慮者の視点を反映した改善を行うなど、段階的な検証を進めてきた（これらの検討を踏まえ、実動訓練に向けた準備を行っている）。自主防災会による訓練や検討に対し、自治振興センター職員が準備段階から関与し、運営面や検証の支援を行っている。こうした行政の伴走的支援のもと、地域では着実に備えが積み重ねられている。
- 地域や学校において防災学習を実施している。身近な災害リスクを知る、避難について考える、避難所運営体験を行うなど学習主体のニーズによって内容は多岐にわたる。

#### 取組の発展・進化

##### ■ 「いいだWebまっぷ」による一元的な情報収集・情報共有（訓練を経て2026年2月運用開始）

- 2025年、投稿機能に着目した、自主防災会と飯田市協働の防災訓練（導入検証）を実施。事前に自主防災会向けの研修会実施。自治振興センター職員が訓練等でフォロー。

##### ・作業内容

- ①自主防災会→スマートフォンで災害情報を投稿。  
発生場所特定、写真付き（500件以上）
- ②飯田市→投稿情報を確認し、いいだWebまっぷ上に公開。  
（対応状況を随時更新して公開可。）  
また、上下水道施設の被災など重要情報を公開。
- ③公開された情報は、誰でも確認し、活用できる。

##### ■ 避難も近所のみならず！～率先安全避難者～

- 豪雨災害から命を守るためには、いざという時にためらわず避難行動に移れるよう、避難の心理的ハードルを下げる工夫が重要となる。
- そこで、「みんなで避難」する手法を取り入れ、中山間地域でワークショップを実施した。住民同士の話し合いを通じて地域固有の「避難スイッチ」を設定するとともに、「率先安全避難者」を選出し、彼らが「逃げるでな！」と近所に声を掛けながら避難することで、集落全体の避難を促す仕組みとしている。



「いいだWebまっぷ」  
通行止め情報、水道被災状況が一目瞭然

#### 取組の効果・評価

##### ■ 災害も“みんなが主体で”乗り越える！いいだWebまっぷの活用で初動対応の効率化と迅速化を実現。

活発な住民自治×行政協働の土壌が可能にする“飯田らしい災害対応”は、防災DXの先進事例でもある。

- 災害発生場所も現地の様子も写真付きで通報できるため、通報者も同市も対応が効率化された。写真や面的把握により、ただちに応急対応や出動編成ができるなど、迅速な初動対応が可能となった。
- 広報機能の強化にもつながっており、公開された情報は誰もがインターネット上で確認し、必要に応じて活用できる。こうした仕組みは、自主防災会の情報収集訓練にも取り入れられている。

##### ■ 率先安全避難者により避難の心理的ハードルを下げ、みんなで命を守り合う仕組みを地域に構築。

場所：愛知県名古屋市

主体：矢田学区防災企画会議

連絡先 090-8471-5494（事務局長）

名古屋市東区に位置する矢田学区（6,940世帯）は、低湿地帯が多く、幾度も水害に見舞われてきた地域である。こうした特性を踏まえ、学区では早い段階から「防災・減災まちづくり」を地域課題として位置づけ、町内会長らが中心となる地域防災会議が防災・減災を体系化する体制づくりを進めてきた。名古屋市の「地区防災カルテ」により地域固有の災害リスクが具体化され、災害初期には公助のみでは限界があるとの理解が広がったことで、住民の間で自助・共助を前提とした防災の重要性が認識されるようになった。さらに、従来の男性中心の防災活動のあり方を見直し、「女性も自然に参画できる防災」を基本理念としたことは、取組の幅を広げ、性別を問わず協働できる土壌を育む結果となった。

### 発足時

#### ■ 地域の防災を支える二層の会議体という独自の仕組み

- ・ 矢田学区の防災活動は、「地域防災会議」と「防災企画会議」の二層構造となっている。
- ・ 上位の地域防災会議では、町内会長らが中心となり、地形・歴史・住民意識など地域特性に基づいて防災・減災を議論する。一方、防災企画会議には避難所運営リーダーが参加し、避難所運営の勉強会や訓練内容の企画を担っている。
- ・ この二層構造によって、防災戦略（上位）と実務（避難所運営）が分かれて議論でき、活動が停滞しにくい仕組みが確立された。その結果、毎年継続して避難所開設・運営訓練を実施できている。

### 当初からの取組

#### ■ 「防災倉庫の備蓄品を使おうデー」が育む、楽しみながら学ぶ防災文化

- ・ 矢田学区では、年3回程度、住民が防災倉庫の備蓄品に直接触れる「使おうデー」を開催している。
- ・ 災害時に“そのままでは使いこなせない備蓄物資”は少なくないが、実際に操作してみることで、運用上の「コツ」や改善点が楽しみながら理解できる。こうした体験型の学びは、住民の参加意欲を高め、災害時の即応性を養う実践的な取組となっている。
- ・ また、避難所の課題を「我が事」として捉える時間を設け、イベントに参加した住民とグループワークを行い、共に考える機会としている。

#### ■ 住民が自ら作る避難行動マップという「自分ごと化」の仕組み

- ・ 名古屋市の地区防災カルテを元に、住民が議論を重ねて矢田学区の避難行動マップを作成している。
- ・ 「どこへ逃げるか」「どこが危険か」という視点を住民で共有し、地域特性と自宅環境を踏まえて避難計画を可視化することで、防災は知識から「自分の生活に直結する行動」へと変化していった。

### 取組の発展・進化

#### ■ 幅広い世代が自然と関わる防災スタイルへの進化

- ・ 従来、防災訓練が特定の住民に固定化していた課題を踏まえ、矢田学区では「楽しさ」と「参加しやすさ」を重視した活動に発展させてきた。
- ・ 学区のさまざまなイベントと防災企画を組み合わせたり、子どもたちが災害応急用井戸の周りを飾ったり、防災企画会議のアイデアで避難所表示板を作ったり、地域全体で避難行動計画を検討したりすることで、世代を超えて主体的に関われる環境が整えられた。
- ・ また、区役所や消防署も訓練への参加、助言を通じ地域を継続的に支えている。



### 取組の効果・評価

- ・ 住民が備蓄品を使うイベントやフィールドワークを重ねることで、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識が醸成され、防災活動が自然発生的に生まれるようになった。子どもから高齢者までが関わる活動を通じ、防災・減災を媒介としたコミュニティの結束も一層強まっている。
- ・ 地区防災カルテと住民ディスカッションを組み合わせた避難行動計画の整備により、行政の情報と地域の経験知が統合され、防災計画の精度が向上している。
- ・ 矢田学区の防災活動は、住民主体の仕組みづくりや世代横断の参加促進が高く評価され、地域防災や共助の先進事例として「国土強靱化 民間の取組事例集」で紹介されている。加えて、他地域の住民組織や関係団体からも視察や意見交換の対象として参照されるなど、実践的な地域防災モデルとして学区の取組が広く注目されている。

場所：京都府京都市

主体：久我・久我の杜・羽束師地域まちづくり協議会

連絡先：京都市伏見区役所神川出張所  
075-921-0028

京都市伏見区の久我・久我の杜・羽束師地区（2007年当時約9,000世帯）は、古くから桂川の恵みを受けて農耕文化が発展した一方で、たび重なる水害に悩まされてきた地域である。近年は宅地化と人口増加が進み、洪水を緩和してきた田畑が減少したこと、及び新住民の増加により自治会加入率が下がったことで、地域の防災力低下が懸念されていた。こうした課題の解決に向け、2007年に「久我・久我の杜・羽束師地域まちづくり協議会」が発足し、住民主体のまちづくりが本格的に動き始めた。

さらに、水害リスクの高まりを受けて2012年に防災部会が組織され、コミュニティ防災の基盤整備が始動した。そして、平成25年台風18号（2013年）で桂川が溢れ、避難路冠水・避難困難・避難行動を取らない住民の存在など、地域の脆弱性が露呈したことを契機に、地域ぐるみの防災強化が急務となり、今日につながる流域治水型のコミュニティ防災が本格化した。

※2026年1月現在の世帯数については、12,200世帯である。

## 当初からの取組

### ■ 地域を歩き、地域を知る「まち歩き」から生まれたマイ防災マップ

- ・防災部会、淀川河川レンジャー、行政が協働し、住民の浸水経験をもとに危険箇所・水路・マンホール位置・停電時に危険の増すポイントなどを一つひとつ確認する「まち歩き」を実施した。
- ・こうした取組を通じて整理された内容は、2017年に羽束師地区で「マイ防災マップ」として自治会加入全戸へ配布され、さらに2019年には久我・久我の杜も加わり、3地区合同版として拡大した。
- ・このマップは“実地調査に基づく避難行動計画”として、住民の「どのルートなら安全に逃げられるか」を具体化し、行政もマップを受けて学校入口の新設など、地域改善へ動く契機となった。

### ■ 生活空間そのものをハザードマップ化する“まるごとまちごとハザードマップ”

- ・住民・行政が協議し、地域の街なかに浸水深や避難判断に役立つ情報を貼り付ける形で、「まるごとまちごとハザードマップ」を設置した。
- ・これは、紙やWebではなく、「日常の生活動線そのものを防災情報の媒体にする」先進的な仕組みであり、地域に“防災が溶け込む”効果を生んでいる。



### ■ 子どもを起点に家庭へ広がる「マイ・タイムライン教育」

- ・水害時に「いつ逃げるか」を家族で判断できるよう、防災部会役員向けの講習に加え、神川小学校（久我地区）・久我の杜小学校・羽束師小学校の3校で出前授業が行われている。
- ・子どもが学んだ避難のトリガーを家庭に持ち帰ることで、世帯単位で“逃げるタイミングを共有する”文化が根つき、自治会未加入世帯にも防災意識が広がるという効果が得られている。
- ・加えて、河川レンジャーや淀川河川事務所による治水学習会、過去の浸水体験の聞き取りなど、地域の危険性を自ら理解する防災教育が積み重ねられている。

## 取組の発展・進化

### ■ 現場が動くための仕組みづくり — 避難所運営マニュアルと実践的訓練

- ・3つの小学校（神川・久我の杜・羽束師）では、地域側が主体となり避難所運営マニュアルを整備し、毎年の訓練を通じて改善を続けている。訓練では、浸水地歩行、水没ドア体験、受付・ゾーニング・要配慮者支援の動線検証など、「水害をリアルに想定する実動型訓練」を継続実施し、被災経験の風化を防いでいる。

### ■ 行政・専門家との協働で進む“流域治水コミュニティ”

- ・淀川河川レンジャーの橋渡しにより淀川河川事務所との協働が深化し、“地域の課題＝河川管理者の課題”として共有され、治水事業と住民活動の連動が進んでいる。学習会・点検・改善策検討が一体的に行われ、地域と行政・専門家の協働による“流域全体の安全文化”が形成されつつある。

## 取組の効果・評価

- ・地域では水害リスクと避難経路の理解が広がり、避難しやすい環境が整備された。マイ防災マップを通じて行政の改善も進み、避難路や学校入口の整備が実現した。子どもを介して家庭にも防災意識が浸透し、世帯ごとの行動計画づくりが定着している。
- ・本取組は、日本水大賞委員会がその先進性と実効性を評価し、第25回日本水大賞・国土交通大臣賞（2023年）を受賞している。さらに、総務省消防庁主催の「防災まちづくり大賞（消防庁長官賞）」にも選定され、全国的に「住民主体の流域治水モデル」として注目されている。

場所：兵庫県尼崎市

主体：武庫地区第11社会福祉連絡協議会

連絡先：尼崎市社会福祉協議会  
06-6431-7884

兵庫県尼崎市の武庫地区は、武庫川流域に位置し、これまで水害や阪神・淡路大震災を経験してきた地域である。市による防災計画や訓練は継続的に実施されてきた一方で、地域の実情や生活実態を踏まえた備えを、住民自身がどのように理解し、行動につなげていくかが課題となっていた。

こうした中、武庫地区第11社会福祉連絡協議会（以下「第11連協」）では、防災を特定の担い手だけの取組にとどめず、地域住民が主体的に関わり、日常の延長として防災を学び続ける仕組みが必要であるとの認識を共有するようになった。この問題意識を背景に、尼崎市社会福祉協議会（以下「尼崎市社協」）の支援を受けながら、住民主体の防災学習プロセスづくりに取り組むこととなった。

※本事例における主な組織

- ・武庫地区第11社会福祉連絡協議会（第11連協）：地域の住民組織であり、防災取組の主体
- ・尼崎市社会福祉協議会（尼崎市社協）：第11連協を支援する中間支援組織

## 当初からの取組

### ■ 多主体連携体制のもとで進める住民主体の防災学習プロセス

<体制づくり（誰が、どのように関わったか）>

- ・本取組は、第11連協を中心に、尼崎市社協、学校関係者、行政が連携する体制で進められた。尼崎市社協の職員は、取組の企画段階から関与し、第11連協の会長・役員と事前に協議を重ねながら、防災マップづくりや学習の進め方、参加対象の広げ方について整理を行った。
- ・また、座学やまち歩きの内容については、尼崎市の関係部署とも調整を行い、地域の防災施策と整合を図りながら進めている。

<住民主体の防災学習プロセス（何をしたのか）>

#### ① 防災マップ更新を軸とした学習プロセス

- ・第11連協では、約8年前に作成された防災マップの更新を契機に、「座学 → まち歩き → マップ修正」という一体型の防災学習プロセスを構築した。
- ・座学では、地域の災害リスクや避難の考え方を共有し、その後のまち歩きでは、住民自らが地域を歩きながら、危険箇所や防災資機材の位置、避難時の留意点などを確認した。
- ・これらの気づきを持ち帰り、住民同士で議論を行ったうえで、防災マップの修正・更新を行っている。



#### ② 多様な参加を可能にする運営の工夫

- ・本取組は、地域住民全体を対象としつつ、障害のある方を含め、誰もが参加できる防災学習の場づくりを目指して進められた。
- ・その一環として、まち歩きの実施にあたっては、聴覚障害のある住民の参加を想定し、手話通訳者を配置するなどの合理的配慮を行った。これにより、特定の人に限られない、多様な立場の住民が共に学び合う機会が確保されている。

## 取組の発展・進化

### ■ 学習の積み重ねが生んだ「自分ごと化」と連携の広がり

- ・こうした学習プロセスを重ねることで、住民は地域の危険性を「自分ごと」として捉えるようになり、防災マップは地域で使い続ける実践的なツールとして位置づけられるようになった。
- ・また、防災マップづくりやまち歩きへの参加を通じて、これまで地域防災との関わりが限定的であった福祉事業所や関係団体との接点も生まれている。
- ・その結果、地域の防災訓練への参加を前向きに検討する事業所が現れるなど、防災を介した新たな連携の広がりが見られている。

## 取組の効果・評価

- ・住民が主体となって地域の災害リスクを把握し、行動につなげる防災学習の仕組みが定着している。
- ・障害のある方を含む多様な参加を前提とした運営により、包摂的な地域防災の基盤が形成されている。
- ・防災を通じた住民間・団体間の関係づくりが進み、日常的なつながりの中で防災意識が醸成されている。

社会福祉協議会をハブとした住民主体の防災学習が、「誰も取り残さない防災」につながっている。

## 8 住民と企業が力を合わせて築く、持続可能な津波防災の地域モデル

場所：和歌山県海南市

主体：自治会自主防災会・臨海企業連絡会

連絡先：海南市総務部危機管理課  
073-483-8406, kikikanri@city.kainan.lg.jp

和歌山県海南市の沿岸部では、南海トラフ巨大地震による津波リスクを背景に、地域住民と臨海部企業が連携した実効性の高い防災体制づくりが進められてきた。その中核となるのが、藤白南・船津浜・宮の浜の各自治会自主防災会（307世帯）とENEOS和歌山石油精製株式会社が共同で運営する「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」である。2012年に東日本大震災の教訓を踏まえて発足し、住民と企業が共通で利用する避難場所（藤白神社）を拠点に、情報伝達や避難誘導、救護活動を連携して行う体制を整えてきた。

### 当初からの取組

#### ■ 住民と企業がともに築く実践的な防災体制

- 同連絡会では、津波避難場所である藤白神社に防災倉庫を設置し、備蓄品や資機材を住民と企業が共同で管理している。また、災害発生時に担うべき役割を明確にし、情報収集から避難誘導、救護対応まで、誰がどのように動くかを平時から共有している。
- こうした体制を確かなものにするため、昼夜を問わず津波避難訓練を継続的に実施し、夜間訓練では暗所での危険や動線の課題を洗い出し、改善につなげている。訓練を重ねる中で、住民と企業従業員の顔が見える関係が自然と生まれ、地域全体で支え合う「共助」の基盤が育まれている。



#### ■ “自分ごと化”を促す「わが家の避難マップ」づくり

- 同市では、住民一人ひとりが災害時に迷わず避難行動を取れるよう、「わが家の避難マップ」の作成を推進している。これは同市が作成した津波避難計画を基に、各家庭が自宅周辺の危険箇所や避難経路、要配慮者の存在などを整理し、家族で共有する取組である。
- 連絡会はこのプロセスを地域ぐるみで支え、ワークショップや避難訓練で得られた気づきをマップに反映させるなど、実践と改善を繰り返す仕組みを整えてきた。小学生と一緒に避難マップを作る取組は、子どもから大人まで防災への関心を広げ、地域全体の防災意識向上に寄与している。

### 取組の発展・進化

#### ■ 「誰ひとり取り残さない地域づくり」を掲げた地区防災計画の策定

- さらに同連絡会は、地域の将来を見据え、SDGs の理念を取り入れた 2021～2030年の地区防災計画を策定した。この計画では、「誰ひとり取り残さない地域づくり」を目標に掲げ、高齢化の進展や要配慮者支援といった地域の課題を防災に統合しながら取り組んでいる。
- 高齢者や障害のある住民の安全な避難をどのように支援するかについて、地域実情に応じた行動指針を明確化している。また、住民と企業が日常的に協働しながら防災倉庫の物資管理や点検を行うなど、日頃からのパートナーシップを強める取組も進められている。
- この地区防災計画は、同市で初めて地域防災計画へ正式に位置づけられ、住民・企業・行政が一体となった「持続可能な安全な地域づくり」の好事例となっている。

### 取組の効果・評価

- こうした一連の取組により、海南市では津波避難体制の強化や住民の防災意識の向上、多世代が参加する防災活動の広がりなど、地域に多面的な効果が生まれている。住民と企業の協働は安心感を生み、日常の中で築かれた信頼関係が災害時の円滑な対応にもつながると期待されている。
- 加えて、本地域の取組は、国や消防行政、県といった公的機関から高く評価され、防災功労者内閣総理大臣表彰（2023年）をはじめ、防災まちづくり大賞（消防庁長官賞）、防災功労者防災担当大臣表彰（2022年）、和歌山県知事表彰など、複数の表彰を受けている。住民と企業が連携し、継続的に地域防災力の向上に取り組んできた点が、これらの評価につながっている。

場所：愛媛県松山市

主体：松山市防災危機管理部市民防災安全課

連絡先：089-948-6795

愛媛県松山市では、平成30年7月豪雨による甚大な被害と、“逃げ遅れ”によって尊い命が失われた教訓を踏まえ、「逃げ遅れゼロプロジェクト」を立ち上げた。これを契機に、市は「同じ悲劇を繰り返さない」という決意のもと、2019年から小学生から高齢者までを対象とした、切れ目のない全世代型防災教育に取り組んでいる。この一環として2021年には、地元の高校生から「家庭で事前行動を確認できるよう、防災マップとマイ・タイムラインを一体で配布してはどうか」との提案が寄せられた。この若者の声の後押しとなり、同市は防災マップを刷新するとともに、新たにマイ・タイムラインシートを作成し、2022年3月に全戸配布を実施。ここから市全体を巻き込むプロジェクトとして本格稼働した。

### 当初からの取組

#### ■ 学校教育を起点とした“家庭への波及”

- 2022年から、市立中学校1年生を中心にマイ・タイムライン作成授業が開始された。授業で学んだ内容を家族に伝える「命のはがきプロジェクト」によって、家庭内で防災が自然と話題にのぼる仕組みをつくり出している。
- また、2023年からはタブレット端末を活用したデジタル版のマイ・タイムラインづくりに変更し、DX化を進めて次世代を担う子どもたちが地域防災の担い手として育つ土壌ができています。

#### ■ 地域が主体となって広がる「講師の地産化」

- 地域で普及を担うのは、松山市自主防災組織ネットワーク会議や消防局と協働して進める「マイ・タイムライン講師養成研修」である。
- 市内41地区すべてで研修を実施し、受講した住民が地域の“先生”となってマイ・タイムラインづくりを広める仕組みが整った。
- この“地域内で育てる連鎖型普及モデル”により、防災教育が特定の担当者に依存しない持続的な形で広がっていく点が強みである。



#### ■ 福祉施設・学校での「施設版タイムライン」づくり

- 福祉施設・保育園・小中学校では、災害時に「誰が・何を・いつ行うか」を1枚で把握できる「施設版タイムライン」を整備し、自力避難が難しい利用者や児童を安全に守るための仕組みを強化した。
- 施設ごとの行動を可視化することで、逃げ遅れの防止を制度的に支える取組となっている。

### 取組の発展・進化

#### ■ 産官学民をつないだ“地域ぐるみの防災文化”の形成

- プロジェクトが軌道に乗った2022年5月には、「松山逃げ遅れゼロプロジェクト推進協議会」が発足。松山市教育委員会、消防団、自主防災組織、郵便局、社会福祉協議会、ライオンズクラブなど、多様な団体が参画した。
- 市民講座や研修会が重ねられたことで、産官学民が一体となる協働基盤が形成され、市内の全世代型防災教育の底上げが進んで、防災が「地域文化」として定着しつつある。

#### ■ デジタル活用による行動支援の強化

- 2023年には「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」が公開され、避難情報のプッシュ通知、位置情報を用いた災害リスク表示、家族間の情報共有など、デジタルを活用した“逃げ遅れゼロ”のための行動支援が進んだ。

### 取組の効果・評価

- マイ・タイムラインの普及により、住民一人ひとりが避難行動を具体的に決める家庭が増え、逃げ遅れリスクは確実に低減している。中学生を中心とした学校教育は家庭への波及力を高め、世代を超えた対話の創出にも成功した。
- また、講師養成によって地域の担い手が増え、住民主体の防災教育が自立的に展開されるようになっている。行政・学校・企業・地域団体が協働して課題を解決する体制も強化され、地域防災力は大きく向上している。
- 当プロジェクトは、第11回 ジャパン・レジリエンス・アワード 内閣総理大臣賞、第30回 防災まちづくり大賞(日本防火・防災協会賞)などを受賞しており、全国的にも先進的な防災プロジェクトであることを裏付けている。

# コミュニティ・レジリエンスに関するガイドブック

令和8年3月

内閣官房 国土強靱化推進室

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/torikumi\\_minkan.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/torikumi_minkan.html)

